

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー

コード番号 3420 URL <http://www.kfc-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上俊介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 堀口康郎

TEL 06-6363-4188

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,878	5.0	978	65.9	899	95.4	461	51.5
20年3月期	21,786	△13.7	589	△38.5	460	△47.5	304	△68.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	69.86	—	9.6	4.6	4.3
20年3月期	46.08	—	6.5	2.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,120	5,088	23.4	748.80
20年3月期	17,966	4,769	25.8	700.74

(参考) 自己資本 21年3月期 4,945百万円 20年3月期 4,632百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	904	△74	410	3,577
20年3月期	1,873	△48	△1,054	2,337

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	11.00	11.00	72	23.9	1.5
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00	99	21.5	2.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00		18.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,600	17.2	165	—	115	—	55	—	8.33
通期	25,000	9.3	1,200	22.6	1,100	22.3	550	19.2	83.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 7,378,050株 20年3月期 7,378,050株
② 期末自己株式数 21年3月期 773,615株 20年3月期 766,700株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,443	9.2	934	122.4	868	187.2	453	76.0
20年3月期	19,630	△13.4	420	△51.4	302	△62.2	257	△67.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	68.59	—
20年3月期	38.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期	20,468		4,800		23.5	726.84
20年3月期	17,211		4,496		26.1	680.08

(参考) 自己資本 21年3月期 4,800百万円 20年3月期 4,496百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,700	32.3	150	—	100	—	50	—	7.57
通期	22,800	6.3	1,100	17.7	1,000	15.1	520	14.8	78.73

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による、世界的な経済の減速、株式市場の低迷、円高の進行、民間設備投資減少の影響から、企業収益の低下や個人消費の低迷が顕著になり、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは「付加価値の高い技術提案型営業」と「総コストの圧縮」を最重要課題とする営業活動を展開する従来の方針に加え、大幅な機構改革により効率的な組織の構築と人事一新を実施し、営業基盤の強化を積極的に推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、228億78百万円（前期比5.0%増）で、その内訳は商品売上高が122億09百万円（前期比13.8%増）、完成工事高は106億68百万円（前期比3.5%減）、受注工事高は159億92百万円（前期比47.4%増）となりました。

次に部門別の売上高は以下のとおりであります。

〔ファスナー事業部門〕

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売は堅調に推移しましたが小規模工事が全般的に減少し、売上高は34億04百万円（前年同期比59.6%減）となりました。

〔土木資材事業部門〕

トンネル工事の着工の遅れ等がありましたが、当社グループ独自の工法である「FIT工法」に関わる資材の販売を積極的に展開した結果、売上高は88億21百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

〔建設事業部門〕

公共工事の減少による受注環境の悪化の影響を受ながらも、当社が従来から取組んでおります技術提案型営業が実を結び、プロジェクト工事等の受注などの結果、売上高は106億52百万円（前年同期比88.4%増）となりました。

なお、部門別の売上高につきましては、今年度より各事業部における特色を明確にするために、〔ファスナー事業部門〕につきましてはあと施工アンカー等の販売及び小規模工事、〔建設事業部門〕につきましては中規模以上の請負工事全般を計上する基準に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法による場合で前期比較致しますと〔ファスナー事業部門〕は前年同期比9.2%減、〔建設事業部門〕は前年同期比13.1%増となっております。なお、〔土木資材事業部門〕に関しましては従来どおりの基準であります。

〔営業利益・経常利益・当期純利益〕

販売費及び一般管理費につきましては、40億45百万円（前年同期比4.6%減）となり、売上高の増加に伴い、営業利益は9億78百万円（前年同期比65.9%増）となりました。又、有利子負債のより一層の圧縮に努めた結果、経常利益は8億99百万円（前年同期比95.4%増）となりましたが、投資有価証券評価損等などの特別損失が1億22百万円発生した結果、当連結会計年度の当期純利益は4億61百万円（前年同期比51.5%増）となりました。

②通期の見通し

通期の見通しにつきましては、本資料3. (6) 「会社の対処すべき課題」(添付資料8ページ参照)に記載しましたように当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が予想されますが、平成22年3月期の業績見通しに関しましては以下の数字を予定しております。

〔連結〕

売上高	250億00百万円	〔前年同期比	9.3%増〕
営業利益	12億00百万円	〔前年同期比	22.6%増〕
経常利益	11億00百万円	〔前年同期比	22.3%増〕
当期純利益	5億50百万円	〔前年同期比	19.2%増〕

〔単独〕

売上高	228億00百万円	〔前年同期比	6.3%増〕
営業利益	11億00百万円	〔前年同期比	17.7%増〕
経常利益	10億00百万円	〔前年同期比	15.1%増〕
当期純利益	5億20百万円	〔前年同期比	14.8%増〕

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は211億20百万円と前連結会計年度末に比べ、31億53百万円増加しました。これは主として流動資産が33億53百万円増加したためであります。現金及び預金が6億39百万円、売掛金6億34百万円、受取手形3億83百万円と完成工事未収入金2億15百万円、及び有価証券もそれぞれ増加し、受注工事高の増加に伴い未成工事支出金も増加しております。負債は160億31百万円と前連結会計年度末に比べ28億33百万円増加しました。これは主として、支払手形及び工事未払金の増加によるものと長期借入金の増加によるものであります。なお、少数株主持分を含めた純資産は50億88百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント減少しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億39百万円増加し、35億77百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、売上債権が12億94百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益7億77百万円(前年同期比38.6%増)を計上し、仕入債務が18億1百万円増加したことなどにより、9億4百万円の収入(前年同期比51.7%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、投資有価証券の取得による支出などにより、74百万円の支出(前年同期比54.6%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は手許資金の確保のための借入金等の増加により、4億10百万円の収入(前年同期は10億54百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	19.33	21.78	25.79	23.42
時価ベースの自己資本比率(%)	26.54	21.94	19.26	17.47
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	3.20	7.18
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	13.59	7.46

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの平成18年3月期及び平成19年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなりましたので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的な配当の継続を重視することを基本とし、財務体質の一層の強化のため内部留保の充実も勘案のうえ、成果の配分を行うことを方針としております。

平成21年度の期末配当金につきましては、1株につき15円の配当を実施してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。又、これらのリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。

①業界の動向等

当社の事業内容は、「あと施工アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や、道路、トンネルなどの設備工事を行っておりますが、売上高に占める官公庁からの比率は直接・間接を問わず高いため公共投資の削減などの動きや建設業界の動向の影響を受ける可能性があります。

②事業内容の見直し

当社は上記①のリスクに対応し安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。同時に既存事業の見直しにも着手しており、これにともなう損失が発生する可能性があります。

③売上の季節変動

当社の業績は建設業界の受注形態の特性上季節的な変動があり、売上高が下期、特に第4四半期に計上される割合が高くなっております。従いまして、受注あるいは進行しているプロジェクトの状況によっては、売上計上時期がずれる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

④原材料価格の高騰

昨今の鉄鋼・石油などの原材料価格の高騰につき、当社製品もこれら原材料に大きく依存しており、市況動向によっては更なる影響を受ける可能性があります。

⑤資金調達に関する重要事項（重要な財務制限事項）

当社グループの借入金には、シンジケート・ローンが含まれており、以下のような財務制限条項があり、いずれかが遵守できない場合当社は、借入契約上の全ての期限の利益を失い、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（純資産維持）

直近決算期の連結貸借対照表に記載される純資産額の75%以上を維持する。

（純利益維持）

各年度末の決算期の連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続赤字としない。

（有利子負債残高制限）

各決算期の連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計額を100億円以下に維持する。

⑥減損会計の影響

当社グループが所有する固定資産のうち、来期以降将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが新たに存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑦災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を行っており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できない可能性があります。

⑧人材の確保及び育成について

新技術及び新製品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要と考えております。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、又、熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

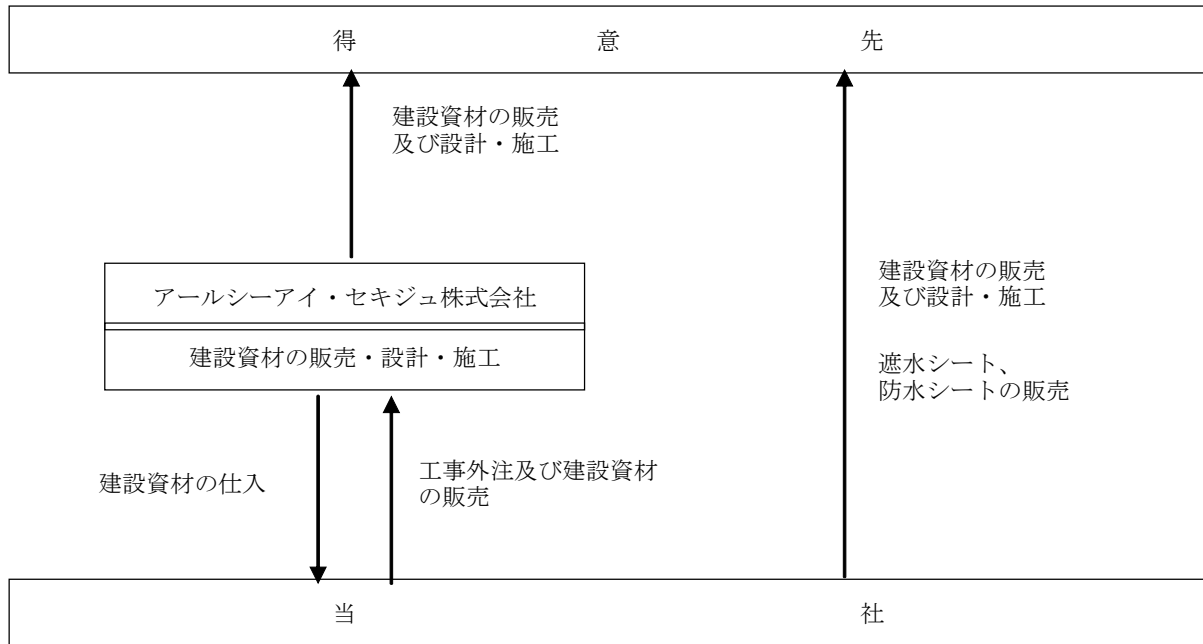
2. 企業集団の状況

当グループは、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社 1 社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

建設資材の販売・設計・施工…………… 当社及び連結子会社であるアールシーアイ・セキジュ株式会社が営んでおり、当社はその工事の一部を同社に発注しております。
 遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工… 当社は遮水シート、防水シートを仕入、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注） 子会社はすべて連結されております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	重要な事業 の内容	議決権の所有（又は被 所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アールシーアイ・ セキジュ株式会社	大阪市北区	74,000	建設資材の 販売・設 計・施工	60	工事外注、建設資材の仕入及び販売 なお、当社所有の建物を賃貸 しております。

- （注） 1. 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。
 2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出しておりません。
 3. 上記子会社は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献します。」という企業理念のもと21世紀を迎え真に豊かな成熟社会にするための活力ある国土づくりに貢献できる企業集団を目指すとともに、当社グループの存立を支える株主・投資家・顧客そして地域社会の皆様のニーズに応えるために、「技術力による付加価値の創造」を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

当期の配当につきましては、上記方針のもと当期の業績等を勘案し、1株当たり15円の配当を実施する予定であります。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業拡大のための設備投資や技術力強化等に有効活用する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式が適正な価格で形成されるには、投資単位引き下げによる株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大が有効な施策であると認識しております。

当社株式の投資単位の引き下げに関しましては、業績、株価水準、出来高及び費用対効果等を慎重に考慮し、今後の対応を検討してまいりたいと考えております。

現時点におきましては、具体的な施策、時期等は未定であります。

(4) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従い、安定的な配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うために、必要な利益水準である連結ROE（株主資本当期純利益率）8%以上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

i 「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

ii 既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事、耐震補強工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、新商品・新工法の普及及び既存商品・工法のさらなる改良を行っております。又、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまいります。

iii 収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には

・徹底したコストダウンの追及と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。

・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

iv スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的に行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

v 連結キャッシュ・フロー経営の重視

健全な会計慣行を維持し、グループにおける透明なキャッシュ・フロー経営を重視してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油・鉄鋼等の原材料コストの高騰による民間設備投資意欲の減退、また厳しい財政事情が続く中、公共工事の一段の縮小傾向が予想され、国内経済に与える懸念材料が山積され、今後も予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ当社グループは、従来からの「付加価値の高い技術提案型営業」に加えて、営業体制の強化による積極的な営業活動を推進し民間工事・公共事業の減少に対処できる営業基盤を構築し、又、原材料コストの削減に重点を置き、安定した収益の確保と維持を目指すことにより、一層の社業発展を期するものであります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,937,340	2,576,856
受取手形	3,240,467	3,624,335
売掛金	1,899,677	2,534,508
完成工事未収入金	1,362,311	1,578,285
有価証券	400,343	1,000,637
未成工事支出金等	386,490	1,029,602
その他のたな卸資産	775,651	1,012,968
繰延税金資産	215,916	133,075
その他	471,007	540,052
貸倒引当金	△67,000	△54,575
流動資産合計	10,622,204	13,975,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,846,501	※1 2,862,114
減価償却累計額	△1,088,387	△1,154,478
建物及び構築物（純額）	1,758,114	1,707,635
機械装置及び運搬具	962,233	952,148
減価償却累計額	△869,340	△883,706
減損損失累計額	△7,386	△7,386
機械装置及び運搬具（純額）	85,505	61,055
工具、器具及び備品	126,463	117,734
減価償却累計額	△111,109	△105,745
工具、器具及び備品（純額）	15,354	11,989
土地	※1 4,088,258	※1 4,088,258
リース資産	—	88,121
減価償却累計額	—	△11,788
リース資産（純額）	—	76,332
有形固定資産合計	5,947,232	5,945,272
無形固定資産		
特許権	34,549	18,880
ソフトウェア	21,164	26,113
リース資産	—	477
その他	18,595	17,493
無形固定資産合計	74,309	62,964
投資その他の資産		
投資有価証券	730,179	540,308
繰延税金資産	163,532	173,795
長期預金	300,000	300,000
その他	283,397	279,945
貸倒引当金	△170,263	△173,709
投資その他の資産合計	1,306,846	1,120,340
固定資産合計	7,328,389	7,128,577
繰延資産		
社債発行費	16,318	16,048
繰延資産合計	16,318	16,048
資産合計	17,966,911	21,120,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,496,742	5,962,213
買掛金	789,632	1,014,176
工事未払金	649,883	766,203
短期借入金	※1 680,000	※1 450,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,469,200	※1 1,772,240
1年内償還予定の社債	440,000	460,000
リース債務	—	19,419
未払法人税等	60,326	180,033
未成工事受入金及び前受金	308,400	706,301
損害補償損失引当金	—	21,518
その他	528,794	510,585
流動負債合計	9,422,981	11,862,688
固定負債		
社債	710,000	630,000
長期借入金	※1 2,695,700	※1 3,185,200
リース債務	—	61,556
退職給付引当金	5,347	27,610
その他	363,555	264,457
固定負債合計	3,774,602	4,168,823
負債合計	13,197,584	16,031,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	4,344,264	4,733,090
自己株式	△723,019	△726,163
株主資本合計	4,563,396	4,949,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,852	3,757
繰延ヘッジ損益	△12,380	△7,454
評価・換算差額等合計	69,472	△3,697
少数株主持分	136,457	143,478
純資産合計	4,769,327	5,088,860
負債純資産合計	17,966,911	21,120,372

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	10,730,703	12,209,495
完成工事高	11,055,621	10,668,819
売上高合計	21,786,324	22,878,315
売上原価		
商品売上原価	8,089,559	9,467,067
完成工事原価	8,868,670	8,387,813
売上原価合計	16,958,230	17,854,880
商品売上総利益	2,641,143	2,742,428
完成工事総利益	2,186,950	2,281,006
売上総利益	4,828,094	5,023,434
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	547,339	477,940
販売手数料	105,635	52,517
貸倒引当金繰入額	—	28,750
役員報酬及び給料手当	1,856,478	1,796,254
退職給付費用	249,326	124,013
接待交際費	32,144	40,625
福利厚生費	339,447	394,089
賃借料	191,860	162,739
減価償却費	116,873	129,374
その他	※1 799,272	※1 838,711
販売費及び一般管理費合計	4,238,377	4,045,017
営業利益	589,716	978,417
営業外収益		
受取利息	5,117	5,143
受取配当金	16,942	17,042
仕入割引	13,180	8,967
受取家賃	21,942	21,942
投資有価証券売却益	512	—
破産債権配当金	1,969	138
その他	27,467	22,903
営業外収益合計	87,133	76,139
営業外費用		
支払利息	137,860	121,322
支払手数料	54,792	9,441
その他	23,679	24,033
営業外費用合計	216,332	154,797
経常利益	460,517	899,759
特別利益		
固定資産売却益	※2 658	※2 57
投資有価証券売却益	4,138	44
退職給付制度終了益	105,117	—
貸倒引当金戻入額	45,082	—
特別利益合計	154,996	102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 7,221	※3 925
投資有価証券評価損	25,232	100,137
ゴルフ会員権評価損	885	—
損害補償損失引当金繰入額	—	21,518
事務所移転費用	14,075	—
役員退職慰労金	7,200	—
特別損失合計	54,614	122,580
税金等調整前当期純利益	560,899	777,281
法人税、住民税及び事業税	74,709	174,471
法人税等調整額	149,194	134,237
法人税等合計	223,904	308,708
少数株主利益	32,335	7,020
当期純利益	304,659	461,551

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	565,295	565,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	565,295	565,295
資本剰余金		
前期末残高	376,857	376,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	376,857	376,857
利益剰余金		
前期末残高	4,145,395	4,344,264
当期変動額		
剰余金の配当	△105,791	△72,724
当期純利益	304,659	461,551
当期変動額合計	198,868	388,826
当期末残高	4,344,264	4,733,090
自己株式		
前期末残高	△722,701	△723,019
当期変動額		
自己株式の取得	△317	△3,143
当期変動額合計	△317	△3,143
当期末残高	△723,019	△726,163
株主資本合計		
前期末残高	4,364,846	4,563,396
当期変動額		
剰余金の配当	△105,791	△72,724
当期純利益	304,659	461,551
自己株式の取得	△317	△3,143
当期変動額合計	198,550	385,683
当期末残高	4,563,396	4,949,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	395,991	81,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△314,138	△78,095
当期変動額合計	△314,138	△78,095
当期末残高	81,852	3,757
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△12,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,380	4,925
当期変動額合計	△12,380	4,925
当期末残高	△12,380	△7,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	395,991	69,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△326,519	△73,170
当期変動額合計	△326,519	△73,170
当期末残高	69,472	△3,697
少数株主持分		
前期末残高	104,121	136,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,335	7,020
当期変動額合計	32,335	7,020
当期末残高	136,457	143,478
純資産合計		
前期末残高	4,864,959	4,769,327
当期変動額		
剰余金の配当	△105,791	△72,724
当期純利益	304,659	461,551
自己株式の取得	△317	△3,143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△294,183	△66,149
当期変動額合計	△95,632	319,533
当期末残高	4,769,327	5,088,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	560,899	777,281
減価償却費	116,873	133,244
退職給付制度終了益	△105,117	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,802	22,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69,374	△8,979
受取利息及び受取配当金	△22,060	△22,186
支払利息	137,860	121,322
社債発行費償却	4,348	4,983
有形固定資産売却損益 (△は益)	△658	△57
有形固定資産除却損	7,221	925
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,650	△44
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,232	100,137
ゴルフ会員権評価損	885	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,671,030	△1,294,321
未成工事受入金及び前受金の増減額 (減少は△)	△255,139	397,848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	470,713	△880,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,340,542	1,801,328
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,658	△72,136
その他	△159,404	△22,391
小計	2,056,578	1,058,786
利息及び配当金の受取額	21,439	22,648
利息の支払額	△139,491	△122,192
法人税等の支払額	△64,549	△54,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,873,976	904,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
有価証券の償還による収入	100,000	—
有価証券の取得による支出	△99,841	—
投資有価証券の売却による収入	260,773	87
投資有価証券の取得による支出	△301,710	△53,430
有形固定資産の売却による収入	1,810	158
有形固定資産の取得による支出	△12,122	△21,659
無形固定資産の取得による支出	△8,064	△10,623
貸付金の回収による収入	5,898	5,299
貸付けによる支出	△10,000	—
その他	114,909	5,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,348	△74,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80,000	△230,000
長期借入れによる収入	550,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,465,000	△1,607,460
社債の発行による収入	296,323	395,285
社債の償還による支出	△410,000	△460,000
自己株式の取得による支出	△317	△3,143
リース債務の返済による支出	—	△12,139
配当金の支払額	△105,527	△72,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,054,521	410,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	771,105	1,239,810
現金及び現金同等物の期首残高	1,566,578	2,337,683
現金及び現金同等物の期末残高	2,337,683	3,577,494

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社の 1 社であります。	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社の 1 社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 主として移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これに伴う損益の影響は軽微であります。 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法	有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年 （追加情報） 機械装置の耐用年数について、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた7～12年の耐用年数を6～10年に変更しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	社債発行費 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 _____ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 平成20年2月1日より、退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止して、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を導入し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 この移行に伴い退職給付制度終了益として105,117千円を特別利益に計上しております。	貸倒引当金 同左 損害補償損失引当金 損害補償損失引当金は将来の損害補償損失に備えるため当連結会計年度末において発生の可能性が高くかつ金額を合理的に見積もることが可能な案件について、その損失負担額を計上しております。なお、当該引当金は工事請負契約に係る構造物の瑕疵修補に代わる損害賠償請求の仲裁申請に伴い発生する補修負担額に備えて引き当てております。 退職給付引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金 ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(8) 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は475,084千円、完成工事原価は385,589千円であります。	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は915,020千円、完成工事原価は820,759千円であります。
(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	税抜方式によっております。 該当事項はありません。	同左 同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,590,603千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,020,468</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,611,072</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>130,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>837,600</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,658,400</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,626,000</td></tr> </table> 2. コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>950,000 千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>950,000</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,590,603千円	土地	4,020,468	計	5,611,072	短期借入金	130,000千円	1年内返済予定の長期借入金	837,600	長期借入金	1,658,400	計	2,626,000	コミットメントラインの総額	950,000 千円	借入実行残高	—	差引額	950,000	※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,535,280千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,020,468</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,555,748</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>200,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>887,600</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,720,800</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,808,400</td></tr> </table> 2. コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>950,000 千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>950,000</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,535,280千円	土地	4,020,468	計	5,555,748	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	887,600	長期借入金	1,720,800	計	2,808,400	コミットメントラインの総額	950,000 千円	借入実行残高	—	差引額	950,000
建物及び構築物	1,590,603千円																																								
土地	4,020,468																																								
計	5,611,072																																								
短期借入金	130,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	837,600																																								
長期借入金	1,658,400																																								
計	2,626,000																																								
コミットメントラインの総額	950,000 千円																																								
借入実行残高	—																																								
差引額	950,000																																								
建物及び構築物	1,535,280千円																																								
土地	4,020,468																																								
計	5,555,748																																								
短期借入金	200,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	887,600																																								
長期借入金	1,720,800																																								
計	2,808,400																																								
コミットメントラインの総額	950,000 千円																																								
借入実行残高	—																																								
差引額	950,000																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 36,602千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>658千円</td></tr> </table> ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>326千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>3,201</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>3,693</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,221</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	658千円	建物及び構築物	326千円	機械装置及び運搬具	3,201	工具器具備品	3,693	計	7,221	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 15,278千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>57千円</td></tr> </table> ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>437 千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>487</td></tr> <tr> <td>計</td><td>925</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	57千円	機械装置及び運搬具	437 千円	工具器具備品	487	計	925
機械装置及び運搬具	658千円																		
建物及び構築物	326千円																		
機械装置及び運搬具	3,201																		
工具器具備品	3,693																		
計	7,221																		
機械装置及び運搬具	57千円																		
機械装置及び運搬具	437 千円																		
工具器具備品	487																		
計	925																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式 (注)	766,100	600	—	766,700
合計	766,100	600	—	766,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	105,791	16	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	72,724	利益剰余金	11	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式 (注)	766,700	6,915	—	773,615
合計	766,700	6,915	—	773,615

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加6,915株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	72,724	11	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	99,066	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,937,340千円 MMF 200,343 譲渡性預金 200,000 現金及び現金同等物 2,337,683	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,576,856千円 MMF 637 譲渡性預金 1,000,000 現金及び現金同等物 3,577,494

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具器具備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>115,374</td><td>74,292</td><td>41,081</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>46,698</td><td>21,587</td><td>25,111</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>43,044</td><td>18,939</td><td>24,104</td></tr><tr><td>合計</td><td>205,116</td><td>114,819</td><td>90,297</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>33,904千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>56,393</td></tr><tr><td>計</td><td>90,297</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	115,374	74,292	41,081	工具器具備品	46,698	21,587	25,111	ソフトウェア	43,044	18,939	24,104	合計	205,116	114,819	90,297	1 年内	33,904千円	1 年超	56,393	計	90,297	リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具器具備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>37,548</td><td>14,393</td><td>23,154</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>44,347</td><td>20,078</td><td>24,269</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>43,044</td><td>27,494</td><td>15,550</td></tr><tr><td>合計</td><td>124,939</td><td>61,965</td><td>62,974</td></tr></table> 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>25,625千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>37,348</td></tr><tr><td>計</td><td>62,974</td></tr></table> 同左		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	37,548	14,393	23,154	工具器具備品	44,347	20,078	24,269	ソフトウェア	43,044	27,494	15,550	合計	124,939	61,965	62,974	1 年内	25,625千円	1 年超	37,348	計	62,974
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	115,374	74,292	41,081																																																											
工具器具備品	46,698	21,587	25,111																																																											
ソフトウェア	43,044	18,939	24,104																																																											
合計	205,116	114,819	90,297																																																											
1 年内	33,904千円																																																													
1 年超	56,393																																																													
計	90,297																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	37,548	14,393	23,154																																																											
工具器具備品	44,347	20,078	24,269																																																											
ソフトウェア	43,044	27,494	15,550																																																											
合計	124,939	61,965	62,974																																																											
1 年内	25,625千円																																																													
1 年超	37,348																																																													
計	62,974																																																													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 42,518千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 減価償却費相当額 42,518 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 35,839千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 減価償却費相当額 35,839 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	298,067	473,269	175,202
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	332,282	243,910	△88,372
合計	630,350	717,179	86,829

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について25,232千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
260,773	4,650	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭販売株式を除く)	13,000
(2) 譲渡性預金	200,000
(3) MMF	200,343

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
(1) 譲渡性預金	200,000	—	—	—
合計	200,000	—	—	—

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	100,638	169,741	69,102
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	557,866	357,567	△200,299
合計	658,505	527,308	△131,196

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について100,137千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
87	44	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式（店頭販売株式を除く）	13,000
(2) 譲渡性預金	100,000
(3) MMF	637

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
(1) 譲渡性預金	100,000	—	—	—
合計	100,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取組方針、利用目的 為替リスク及び金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保する目的で、デリバティブ取引に取組んでおります。なお、為替予約取引は将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しており、又、金利スワップ取引は実需原則を遵守し調達コストの削減、運用資産の利回り向上のために利用しております。いずれも投機目的とするデリバティブ取引は行っておりません。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務・変動金利の借入金 ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。 (3) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。又、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。 (4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引を行うに当たっては、各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。 (5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引におけるリスク量を示すものではありません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針、利用目的 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスクの管理体制 同左 (5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を採用しております。

また、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、当初の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	63,718,367千円
年金財政計算上の給付債務の額	78,684,283
差引額	△14,965,915

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

2.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,622,250千円であります。本制度における過去勤務債務の償却費用は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金31,658千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
イ. 退職給付債務	△647,829千円	イ. 退職給付債務	△693,312千円
ロ. 年金資産	588,432	ロ. 年金資産	463,312
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△59,396	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△229,999
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	155,009	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	132,865
ホ. 未認識数理計算上の差異	△100,961	ホ. 未認識数理計算上の差異	69,524
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△5,347	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△27,610
ト. 退職給付引当金	△5,347	ト. 退職給付引当金	△27,610

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
イ. 勤務費用	204,758千円	イ. 勤務費用	111,431千円
ロ. 利息費用	26,160	ロ. 利息費用	12,957
ハ. 期待運用収益	△20,018	ハ. 期待運用収益	△17,652
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	38,257	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	22,144
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△2,103	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△4,865
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	247,053	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	124,013
ト. 退職給付制度終了益	△105,117		
チ. その他	2,272		
計	144,208		

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左
ロ. 割引率	2.0%	ロ. 割引率	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	ハ. 期待運用収益率	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間以 内の一定の年数によ る定額法により、翌 連結会計年度から費 用処理することとし ております。)	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払賞与</td><td>56,476千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>8,974</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>139,403</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>26,720</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>12,775</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>130,491</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>26,233</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>61,206</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>1,213</td></tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td><td>10,929</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>16,217</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>490,643</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△80,984</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>409,658</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△30,209</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△30,209</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>379,448</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td><td>215,916千円</td></tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td><td>163,532</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td><td>2.9</td></tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.8</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td><td>△7.3</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td><td>2.1</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>1.0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.4</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>39.9</td></tr> </table>	未払賞与	56,476千円	未払事業税	8,974	退職給付引当金損金算入限度超過額	139,403	役員退職慰労引当金	26,720	ゴルフ会員権	12,775	繰越欠損金	130,491	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,233	投資有価証券評価損	61,206	減損損失	1,213	棚卸資産評価損	10,929	その他	16,217	繰延税金資産小計	490,643	評価性引当額	△80,984	繰延税金資産合計	409,658	その他有価証券評価差額金	△30,209	繰延税金負債合計	△30,209	繰延税金資産の純額	379,448	流動資産—繰延税金資産	215,916千円	固定資産—繰延税金資産	163,532	法定実効税率 (調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	2.9	永久に益金に算入されない項目	△0.8	評価性引当額の減少	△7.3	評価性引当額の増加	2.1	住民税均等割額	1.0	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払賞与</td><td>63,688千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>14,935</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>121,612</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>15,009</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>12,255</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>28,663</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>25,523</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>930</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>34,816</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>33,286</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>350,723</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△43,852</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>306,871</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td><td>133,075千円</td></tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td><td>173,795</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td><td>4.0</td></tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.5</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td><td>△5.0</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td><td>0.0</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>0.4</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>39.7</td></tr> </table>	未払賞与	63,688千円	未払事業税	14,935	退職給付引当金	121,612	役員退職慰労引当金	15,009	ゴルフ会員権	12,255	貸倒引当金	28,663	投資有価証券評価損	25,523	減損損失	930	その他有価証券評価差額金	34,816	その他	33,286	繰延税金資産小計	350,723	評価性引当額	△43,852	繰延税金資産合計	306,871	流動資産—繰延税金資産	133,075千円	固定資産—繰延税金資産	173,795	法定実効税率 (調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	4.0	永久に益金に算入されない項目	△0.5	評価性引当額の減少	△5.0	評価性引当額の増加	0.0	住民税均等割額	0.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7
未払賞与	56,476千円																																																																																																				
未払事業税	8,974																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	139,403																																																																																																				
役員退職慰労引当金	26,720																																																																																																				
ゴルフ会員権	12,775																																																																																																				
繰越欠損金	130,491																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,233																																																																																																				
投資有価証券評価損	61,206																																																																																																				
減損損失	1,213																																																																																																				
棚卸資産評価損	10,929																																																																																																				
その他	16,217																																																																																																				
繰延税金資産小計	490,643																																																																																																				
評価性引当額	△80,984																																																																																																				
繰延税金資産合計	409,658																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△30,209																																																																																																				
繰延税金負債合計	△30,209																																																																																																				
繰延税金資産の純額	379,448																																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	215,916千円																																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	163,532																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																				
永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																																				
永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																																																																				
評価性引当額の減少	△7.3																																																																																																				
評価性引当額の増加	2.1																																																																																																				
住民税均等割額	1.0																																																																																																				
その他	1.4																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9																																																																																																				
未払賞与	63,688千円																																																																																																				
未払事業税	14,935																																																																																																				
退職給付引当金	121,612																																																																																																				
役員退職慰労引当金	15,009																																																																																																				
ゴルフ会員権	12,255																																																																																																				
貸倒引当金	28,663																																																																																																				
投資有価証券評価損	25,523																																																																																																				
減損損失	930																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	34,816																																																																																																				
その他	33,286																																																																																																				
繰延税金資産小計	350,723																																																																																																				
評価性引当額	△43,852																																																																																																				
繰延税金資産合計	306,871																																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	133,075千円																																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	173,795																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																				
永久に損金に算入されない項目	4.0																																																																																																				
永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																																																				
評価性引当額の減少	△5.0																																																																																																				
評価性引当額の増加	0.0																																																																																																				
住民税均等割額	0.4																																																																																																				
その他	0.2																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7																																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
1 株当たり純資産額	700円74銭	748円80銭
1 株当たり当期純利益金額	46円08銭	69円86銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	304, 659	461, 551
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	304, 659	461, 551
期中平均株式数 (株)	6, 611, 645	6, 606, 781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別商品売上高

区分		前連結会計年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
ファスナー事業部門	商品売上高	2,968,907		3,128,899		159,992	
	完成工事高	5,463,806		275,367		△5,188,438	
	計	8,432,713	38.7	3,404,267	14.9	△5,028,446	△59.6
土木資材事業部門	商品売上高	7,341,370		8,623,264		1,281,893	
	完成工事高	356,971		198,074		△158,897	
	計	7,698,342	35.3	8,821,339	38.6	1,122,996	14.6
建設事業部門	商品売上高	420,425		457,331		36,906	
	完成工事高	5,234,843		10,195,377		4,960,534	
	計	5,655,268	26.0	10,652,709	46.5	4,997,440	88.4
合計	商品売上高	10,730,703		12,209,495		1,478,792	
	完成工事高	11,055,621		10,668,819		△386,801	
	計	21,786,324	100.0	22,878,315	100.0	1,091,990	5.0

(2) 工種別完成工事高

区分		前連結会計年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
環境工事		2,564,944	23.2	1,935,547	18.1	△629,396	△24.5
リフレッシュ工事		506,247	4.6	363,914	3.4	△142,332	△28.1
トンネル及びその他の設備関連工事		1,892,860	17.1	3,432,228	32.2	1,539,367	81.3
耐震関連工事		5,006,249	45.3	4,150,940	38.9	△855,309	△17.1
その他の工事		1,085,319	9.8	786,189	7.4	△299,130	△27.6
合計		11,055,621	100.0	10,668,819	100.0	△386,801	△3.5

(3) 工種別受注工事高

区分		前連結会計年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
環境工事		2,734,585	25.2	8,275,818	51.8	5,541,232	202.6
リフレッシュ工事		492,159	4.5	804,992	5.0	312,832	63.5
トンネル及びその他の設備関連工事		1,989,600	18.3	2,808,764	17.6	819,164	41.1
耐震関連工事		4,943,801	45.6	3,457,971	21.6	△1,485,829	△30.0
その他の工事		688,194	6.4	644,989	4.0	△43,205	△6.2
合計		10,848,341	100.0	15,992,536	100.0	5,144,194	47.4

(4) 工種別繰越工事高

区分		前連結会計年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
環境工事		763,648	24.3	7,103,919	83.9	6,340,271	830.2
リフレッシュ工事		36,422	1.2	477,500	5.6	441,078	—
トンネル及びその他の設備関連工事		967,450	30.8	343,986	4.1	△623,463	△64.4
耐震関連工事		1,215,123	38.6	522,155	6.2	△692,968	△57.0
その他の工事		161,100	5.1	19,900	0.2	△141,200	△87.6
合計		3,143,744	100.0	8,467,461	100.0	5,323,716	169.3

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,697,172	2,371,869
受取手形	2,986,709	3,409,561
売掛金	1,898,708	2,444,940
完成工事未収入金	1,111,559	1,431,678
有価証券	400,343	1,000,637
商品	775,651	1,012,968
未成工事支出金	324,165	980,756
前払費用	61,137	61,536
前払年金費用	7,652	—
繰延税金資産	199,743	128,386
未収入金	378,415	430,386
その他	32,893	46,122
貸倒引当金	△62,459	△52,140
流動資産合計	9,811,691	13,266,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,676,501	※1 2,692,114
減価償却累計額	△970,824	△1,031,188
建物（純額）	1,705,676	1,660,926
構築物	※1 170,000	※1 170,000
減価償却累計額	△117,562	△123,290
構築物（純額）	52,437	46,709
機械及び装置	956,847	946,763
減価償却累計額	△864,170	△878,482
減損損失累計額	△7,386	△7,386
機械及び装置（純額）	85,290	60,894
車両運搬具	5,385	5,385
減価償却累計額	△5,170	△5,224
車両運搬具（純額）	215	161
工具、器具及び備品	126,463	117,734
減価償却累計額	△111,109	△105,745
工具、器具及び備品（純額）	15,354	11,989
土地	※1 4,088,258	※1 4,088,258
リース資産	—	88,121
減価償却累計額	—	△11,788
リース資産（純額）	—	76,332
有形固定資産合計	5,947,232	5,945,272
無形固定資産		
特許権	34,549	18,880
ソフトウェア	21,164	26,113
リース資産	—	477
その他	16,808	15,706
無形固定資産合計	72,522	61,177

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	730,179	540,308
関係会社株式	67,998	67,998
長期貸付金	9,155	5,200
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	134,125	154,223
長期前払費用	5,458	1,934
繰延税金資産	153,253	165,876
差入保証金	69,714	72,018
長期預金	300,000	300,000
その他	45,861	45,622
貸倒引当金	△151,788	△173,599
投資その他の資産合計	1,363,958	1,179,582
固定資産合計	7,383,713	7,186,033
繰延資産		
社債発行費	16,318	16,048
繰延資産合計	16,318	16,048
資産合計	17,211,723	20,468,786
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,231,200	5,739,858
買掛金	789,401	973,751
工事未払金	581,638	716,857
短期借入金	※1 680,000	※1 450,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,469,200	※1 1,772,240
1年内償還予定の社債	440,000	460,000
リース債務	—	19,419
未払金	264,953	215,946
未払費用	153,188	172,383
未払法人税等	9,852	179,533
未払消費税等	44,666	—
未成工事受入金	249,749	690,281
前受金	8,765	16,019
損害補償損失引当金	—	21,518
その他	28,775	90,990
流動負債合計	8,951,391	11,518,800
固定負債		
社債	710,000	630,000
長期借入金	※1 2,695,700	※1 3,185,200
リース債務	—	61,556
長期未払金	337,047	246,241
退職給付引当金	—	13,584
その他	21,342	13,050
固定負債合計	3,764,090	4,149,632
負債合計	12,715,481	15,668,432

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金		
資本準備金	376,857	376,857
資本剰余金合計	376,857	376,857
利益剰余金		
利益準備金	141,323	141,323
その他利益剰余金		
別途積立金	3,323,000	3,323,000
繰越利益剰余金	743,313	1,123,738
利益剰余金合計	4,207,637	4,588,061
自己株式	△723,019	△726,163
株主資本合計	4,426,769	4,804,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,852	3,757
繰延ヘッジ損益	△12,380	△7,454
評価・換算差額等合計	69,472	△3,697
純資産合計	4,496,242	4,800,353
負債純資産合計	17,211,723	20,468,786

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	10,698,808	12,070,831
完成工事高	8,931,533	9,373,118
売上高合計	19,630,341	21,443,949
売上原価		
商品売上原価	8,055,201	9,343,224
完成工事原価	7,271,133	7,429,542
売上原価合計	15,326,335	16,772,766
商品売上総利益	2,643,606	2,727,606
完成工事総利益	1,660,399	1,943,575
売上総利益	4,304,006	4,671,182
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	546,293	477,067
広告宣伝費	12,619	8,275
販売手数料	105,635	52,517
貸倒引当金繰入額	—	37,768
役員報酬	152,800	160,075
給料及び手当	1,455,411	1,420,825
退職給付費用	243,421	110,175
福利厚生費	292,792	355,200
接待交際費	29,399	38,413
旅費及び交通費	193,747	207,656
賃借料	181,313	152,826
減価償却費	116,873	129,374
租税公課	59,555	59,789
その他	※1 493,938	※1 526,628
販売費及び一般管理費合計	3,883,805	3,736,595
営業利益	420,200	934,587
営業外収益		
受取利息	4,409	5,519
有価証券利息	708	—
受取配当金	16,942	17,042
仕入割引	12,264	8,541
受取家賃	※4 28,182	※4 28,182
投資有価証券売却益	512	—
破産債権配当金	1,732	28
その他	※4 33,757	※4 29,463
営業外収益合計	98,509	88,778
営業外費用		
支払利息	123,066	107,072
社債利息	14,793	14,250
支払手数料	54,792	9,441
その他	23,679	24,033
営業外費用合計	216,332	154,797
経常利益	302,377	868,568

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 658	※2 57
投資有価証券売却益	4,138	44
退職給付制度終了益	105,117	—
貸倒引当金戻入額	57,921	—
特別利益合計	167,836	102
特別損失		
固定資産除却損	※3 7,221	※3 925
投資有価証券評価損	25,232	100,137
事務所移転費用	14,075	—
損害補償損失引当金繰入額	—	21,518
ゴルフ会員権評価損	885	—
役員退職慰労金	7,200	—
特別損失合計	54,614	122,580
税引前当期純利益	415,598	746,090
法人税、住民税及び事業税	4,070	172,547
法人税等調整額	154,099	120,393
法人税等合計	158,169	292,940
当期純利益	257,429	453,149

商品売上原価明細書

	第44期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第45期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
項目	金額 (千円)	金額 (千円)
期首商品たな卸高	784,392	775,651
当期商品仕入高	8,046,461	9,580,541
計	8,830,853	10,356,192
期末商品たな卸高	775,651	1,012,968
商品売上原価	8,055,201	9,343,224

完成工事原価報告書

	第44期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		第45期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
項目	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
材料費	2,821,699	38.8	2,916,236	39.2
労務費	—	—	—	—
外注費	3,611,487	49.7	3,653,929	49.2
経費	837,946	11.5	859,376	11.6
(うち人件費)	(225,841)	(3.1)	(347,254)	(4.7)
合計	7,271,133	100.0	7,429,542	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	565,295	565,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	565,295	565,295
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	376,857	376,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	376,857	376,857
資本剰余金合計		
前期末残高	376,857	376,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	376,857	376,857
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	141,323	141,323
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,323	141,323
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,023,000	3,323,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
当期変動額合計	300,000	—
当期末残高	3,323,000	3,323,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	891,675	743,313
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	—
剰余金の配当	△105,791	△72,724
当期純利益	257,429	453,149
当期変動額合計	△148,361	380,424
当期末残高	743,313	1,123,738
利益剰余金合計		
前期末残高	4,055,998	4,207,637
当期変動額		
剰余金の配当	△105,791	△72,724
当期純利益	257,429	453,149
当期変動額合計	151,638	380,424
当期末残高	4,207,637	4,588,061

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△722,701	△723,019
当期変動額		
自己株式の取得	△317	△3,143
当期変動額合計	△317	△3,143
当期末残高	△723,019	△726,163
株主資本合計		
前期末残高	4,275,449	4,426,769
当期変動額		
剰余金の配当	△105,791	△72,724
当期純利益	257,429	453,149
自己株式の取得	△317	△3,143
当期変動額合計	151,320	377,281
当期末残高	4,426,769	4,804,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	395,991	81,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△314,138	△78,095
当期変動額合計	△314,138	△78,095
当期末残高	81,852	3,757
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△12,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,380	4,925
当期変動額合計	△12,380	4,925
当期末残高	△12,380	△7,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	395,991	69,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△326,519	△73,170
当期変動額合計	△326,519	△73,170
当期末残高	69,472	△3,697
純資産合計		
前期末残高	4,671,440	4,496,242
当期変動額		
剰余金の配当	△105,791	△72,724
当期純利益	257,429	453,149
自己株式の取得	△317	△3,143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△326,519	△73,170
当期変動額合計	△175,198	304,111
当期末残高	4,496,242	4,800,353

重要な会計方針

項目	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 時価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資 産については、従来、主として移動平 法による原価法によっておりましたが、 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたこ とに伴い、主として移動平均法による 原価法(貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。
3. 固定資産の減価償却の方法	(2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)は定額法、 その他の有形固定資産については定 率法を採用しております。なお、主 な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び車両運搬具 2年～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。これに伴う 損益への影響は軽微であります。	(2) 未成工事支出金 同左 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	第44期 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	第45期 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これに伴う損益の影響は軽微であります。	(追加情報) 機械装置の耐用年数について、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた 7 ～12年の耐用年数を 6 ～10年に変更しております。これに伴う損益の影響は軽微であります。
4. 繰延資産の処理方法	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づいております。	(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 損害補償損失引当金 損害補償損失引当金は将来の損害補償損失に備えるため当事業年度末において発生の可能性が高くかつ金額を合理的に見積もることが可能な案件について、その損失負担額を計上しております。なお、当該引当金は工事請負契約に係る構造物の瑕疵修補に代わる損害賠償請求の仲裁申請に伴い発生する補修負担額に備え引き当てております。

項目	第44期 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	第45期 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当事業年 度末において発生していると認められ る額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (573,860千円)については、15年によ る按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発 生時における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(15年)による定 額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理することと しております。 (追加情報) 平成20年2月1日より、退職一時金制 度及び適格退職年金制度を廃止して、 確定拠出年金制度及び確定給付年金制 度を導入し「退職給付制度間の移行等 に関する会計処理」(企業会計基準適 用指針第1号)を適用しておりま す。 この移行に伴い退職給付制度終了益 として105,117千円を特別利益に計上 しております。	(3) 退職給付引当金 同左
7. 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準は、工事完成 基準によっておりますが、長期大型工 事(工期1年以上かつ請負額1億円以 上)については、工事進行基準によっ ております。 なお、当期の工事進行基準によった 完成工事高は414,931千円、完成工事 原価は323,639千円であります。	完成工事高の計上基準は、工事完成 基準によっておりますが、長期大型工 事(工期1年以上かつ請負額1億円以 上)については、工事進行基準によっ ております。 なお、当期の工事進行基準によった 完成工事高は901,477千円、完成工事 原価は809,227千円であります。
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用して おります。なお、為替予約取引につい ては、振当処理の要件を満たしている 場合は振当処理を採用しており、金利 スワップ取引については、特例処理の 要件を満たしている場合は、特例処理 を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入 金	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左

項目	第44期 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	第45期 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(3) ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(貸借対照表) 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当期において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「長期未払金」の金額は48,565千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第44期 (平成20年3月31日)	第45期 (平成21年3月31日)
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 1,538,240千円 構築物 52,362 土地 4,020,468 計 5,611,072 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 130,000千円 1年以内に返済予定の 長期借入金 837,600 長期借入金 1,658,400 計 2,626,000 2. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (1) 関係会社の仕入債務に対する保証 アールシーアイ・セキ ジュ株式会社 10,588千円 3. コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの 総額 950,000千円 借入実行残高 — 差引額 950,000	※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 1,488,574千円 構築物 46,705 土地 4,020,468 計 5,555,749 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 200,000千円 1年内返済予定の長期 借入金 887,600 長期借入金 1,720,800 計 2,808,400 2. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (1) 関係会社の仕入債務に対する保証 アールシーアイ・セキ ジュ株式会社 4,953千円 3. コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの 総額 950,000千円 借入実行残高 — 差引額 950,000

(損益計算書関係)

第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 36,602千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 35,881千円
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 658千円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 57千円
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 326千円 機械装置 3,201 工具器具備品 3,693 計 7,221	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 437 千円 工具器具備品 487 計 925
※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (1) 営業外取引 受取家賃 6,240千円 その他(雑収入) 7,629	※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (1) 営業外取引 受取家賃 6,240千円 その他(雑収入) 7,624

(株主資本等変動計算書関係)

第44期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	766,100	600	—	766,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加 600株であります。

第45期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	766,700	6,915	—	773,615

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加 6,915株であります。

(リース取引関係)

項目	第44期 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	第45期 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)																																																
リース物件の所有 権が借主に移転す ると認められるも の以外のファイナ ンス・リース取引		リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具器具備品で あります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却 方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31 日以前のリース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ており、その内容は次のとおりであります。																																																
	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額、減損損失累計額相当額及び期 末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額、減損損失累計額相当額及び期 末残高相当額																																																
	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額</td><td>減価償 却累計 額相当 額</td><td>期末残 高相当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>115,374</td><td>74,292</td><td>41,081</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>46,698</td><td>21,587</td><td>25,111</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>43,044</td><td>18,939</td><td>24,104</td></tr><tr><td>合計</td><td>205,116</td><td>114,819</td><td>90,297</td></tr></table>		取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	期末残 高相当 額		千円	千円	千円	機械装置	115,374	74,292	41,081	工具器具 備品	46,698	21,587	25,111	ソフト ウェア	43,044	18,939	24,104	合計	205,116	114,819	90,297	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額</td><td>減価償 却累計 額相当 額</td><td>期末残 高相当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>37,548</td><td>14,393</td><td>23,154</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>44,347</td><td>20,078</td><td>24,269</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>43,044</td><td>27,494</td><td>15,550</td></tr><tr><td>合計</td><td>124,939</td><td>61,965</td><td>62,974</td></tr></table>		取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	期末残 高相当 額		千円	千円	千円	機械装置	37,548	14,393	23,154	工具器具 備品	44,347	20,078	24,269	ソフト ウェア	43,044	27,494	15,550	合計	124,939	61,965	62,974
		取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	期末残 高相当 額																																														
		千円	千円	千円																																														
	機械装置	115,374	74,292	41,081																																														
	工具器具 備品	46,698	21,587	25,111																																														
	ソフト ウェア	43,044	18,939	24,104																																														
	合計	205,116	114,819	90,297																																														
		取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	期末残 高相当 額																																														
	千円	千円	千円																																															
機械装置	37,548	14,393	23,154																																															
工具器具 備品	44,347	20,078	24,269																																															
ソフト ウェア	43,044	27,494	15,550																																															
合計	124,939	61,965	62,974																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。	同左																																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 33,904千円 1 年超 56,393	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 25,625千円 1 年超 37,348																																																	
90,297	62,974																																																	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経 過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。	同左																																																	

項目	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 42,518千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 減価償却費相当額 42,518 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 35,839千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 減価償却費相当額 35,839 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

第44期末(平成20年3月31日現在)及び第45期末(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第44期 (平成20年3月31日)	第45期 (平成21年3月31日)																																																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>26,720千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>130,491</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>131,959</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>4,389</td></tr> <tr> <td>未払賞与</td><td>51,722</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>61,206</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>12,145</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>19,298</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>1,213</td></tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td><td>10,929</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>14,114</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>464,190</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△80,984</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>383,206</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△30,209千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△30,209</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>352,996</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td><td>199,743千円</td></tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td><td>153,253</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td><td>3.9</td></tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.6</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.0</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td><td>△9.9</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td><td>2.9</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.1</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	26,720千円	繰越欠損金	130,491	退職給付引当金損金算入限度超過額	131,959	未払事業税	4,389	未払賞与	51,722	投資有価証券評価損	61,206	ゴルフ会員権評価損	12,145	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,298	減損損失	1,213	棚卸資産評価損	10,929	その他	14,114	繰延税金資産小計	464,190	評価性引当額	△80,984	繰延税金資産合計	383,206	その他有価証券評価差額金	△30,209千円	繰延税金負債合計	△30,209	繰延税金資産の純額	352,996	流動資産—繰延税金資産	199,743千円	固定資産—繰延税金資産	153,253	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	3.9	永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税均等割等	1.0	評価性引当額の減少	△9.9	評価性引当額の増加	2.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>15,009千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>113,693</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>14,935</td></tr> <tr> <td>未払賞与</td><td>59,244</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>25,523</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>12,255</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>28,746</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>930</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>34,816</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>32,959</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>338,115</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△43,852</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>294,263</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td><td>128,386千円</td></tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td><td>165,876</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td><td>4.1</td></tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.6</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.3</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td><td>△5.0</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td><td>0.0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>39.3</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	15,009千円	退職給付引当金	113,693	未払事業税	14,935	未払賞与	59,244	投資有価証券評価損	25,523	ゴルフ会員権評価損	12,255	貸倒引当金	28,746	減損損失	930	その他有価証券評価差額金	34,816	その他	32,959	繰延税金資産小計	338,115	評価性引当額	△43,852	繰延税金資産合計	294,263	流動資産—繰延税金資産	128,386千円	固定資産—繰延税金資産	165,876	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	4.1	永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税均等割等	0.3	評価性引当額の減少	△5.0	評価性引当額の増加	0.0	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3
役員退職慰労引当金	26,720千円																																																																																																								
繰越欠損金	130,491																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	131,959																																																																																																								
未払事業税	4,389																																																																																																								
未払賞与	51,722																																																																																																								
投資有価証券評価損	61,206																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	12,145																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,298																																																																																																								
減損損失	1,213																																																																																																								
棚卸資産評価損	10,929																																																																																																								
その他	14,114																																																																																																								
繰延税金資産小計	464,190																																																																																																								
評価性引当額	△80,984																																																																																																								
繰延税金資産合計	383,206																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△30,209千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	△30,209																																																																																																								
繰延税金資産の純額	352,996																																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	199,743千円																																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	153,253																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																																																								
永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																																																								
住民税均等割等	1.0																																																																																																								
評価性引当額の減少	△9.9																																																																																																								
評価性引当額の増加	2.9																																																																																																								
その他	0.2																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																																																																																																								
役員退職慰労引当金	15,009千円																																																																																																								
退職給付引当金	113,693																																																																																																								
未払事業税	14,935																																																																																																								
未払賞与	59,244																																																																																																								
投資有価証券評価損	25,523																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	12,255																																																																																																								
貸倒引当金	28,746																																																																																																								
減損損失	930																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	34,816																																																																																																								
その他	32,959																																																																																																								
繰延税金資産小計	338,115																																																																																																								
評価性引当額	△43,852																																																																																																								
繰延税金資産合計	294,263																																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	128,386千円																																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	165,876																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																																																								
永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																																																								
住民税均等割等	0.3																																																																																																								
評価性引当額の減少	△5.0																																																																																																								
評価性引当額の増加	0.0																																																																																																								
その他	△0.1																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3																																																																																																								

(企業結合等関係)

第44期 (平成20年3月31日)	第45期 (平成21年3月31日)

(1株当たり情報)

項目	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	680円08銭	726円84銭
1株当たり当期純利益金額	38円94銭	68円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益金額(千円)	257,429	453,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	257,429	453,149
期中平均株式数(株)	6,611,645	6,606,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成21年6月19日付予定)

1. 退任予定取締役

現 取締役(兼) 執行役員

土木資材事業部 副事業部長(兼) 東京土木営業部長 米田 元彦(子会社アールシーアイ・セキジュ株式会社顧問に就任予定)

2. 新任監査役候補者

監査役 五島 洋 (弁護士)

3. 退任予定監査役

監査役 山田拓幸

なお、監査役 山田拓幸氏及び、監査役候補者 五島洋氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 取締役の担当業務の変更

取締役(兼) 執行役員

土木資材事業部長(兼) 東京土木営業部長 箕輪 雅朗 (現 取締役(兼) 執行役員土木資材事業部長)

(2) その他

該当事項はありません。